

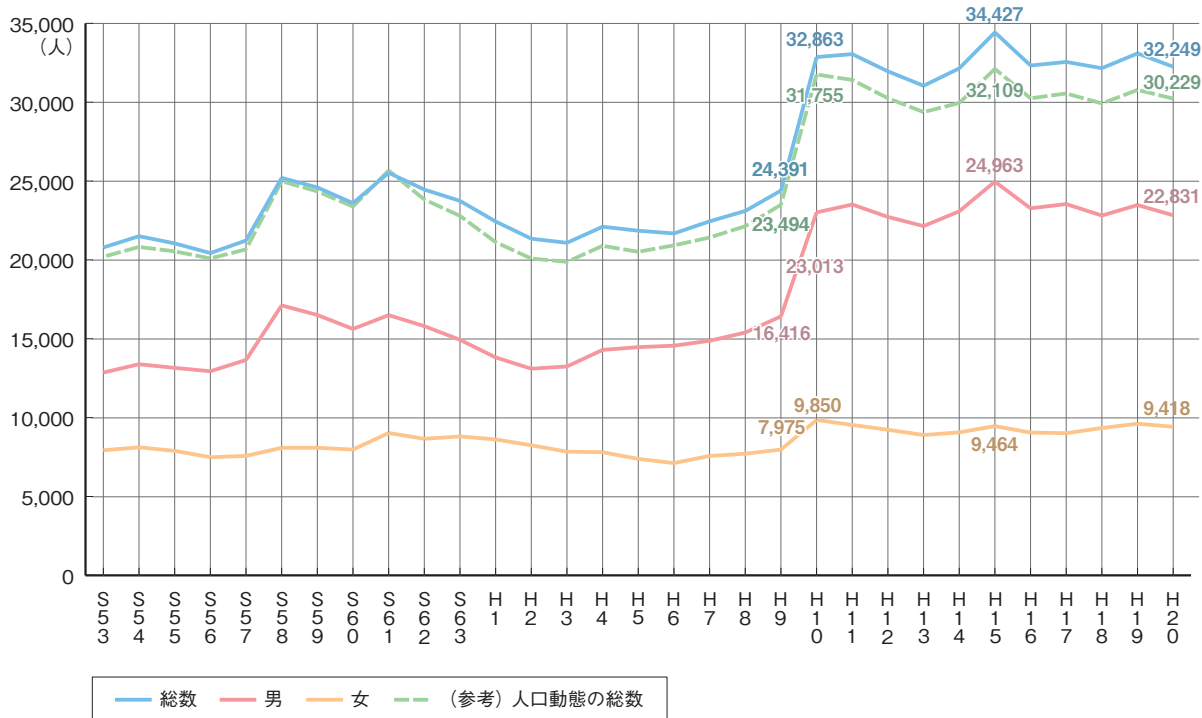
第1章

我が国の自殺の現状

1 自殺者数の推移

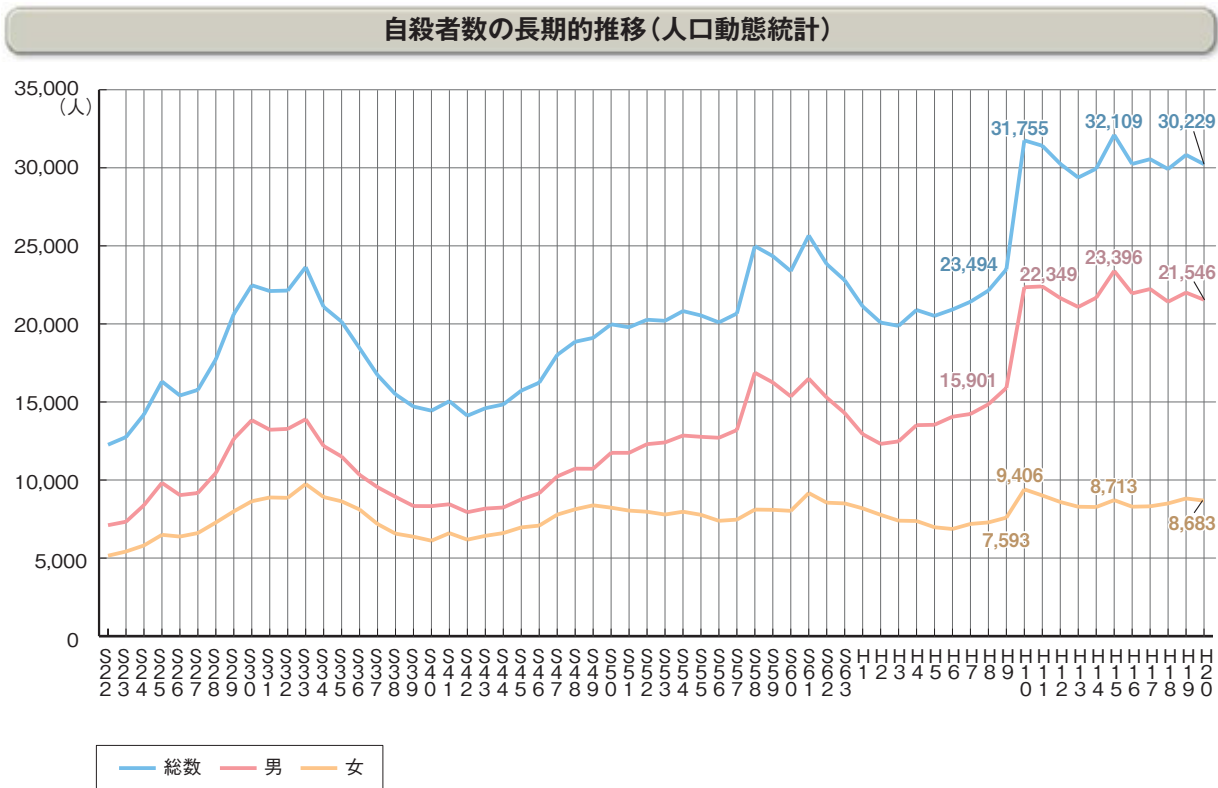
- 自殺者は、警察庁の自殺統計によれば、11年連続して3万人超で推移している。
- 平成20年は、総数は前年から844人減少して32,249人、男性は前年から647人減少して22,831人、女性は前年から197人減少して9,418人となっている。

自殺者数の推移(自殺統計)



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

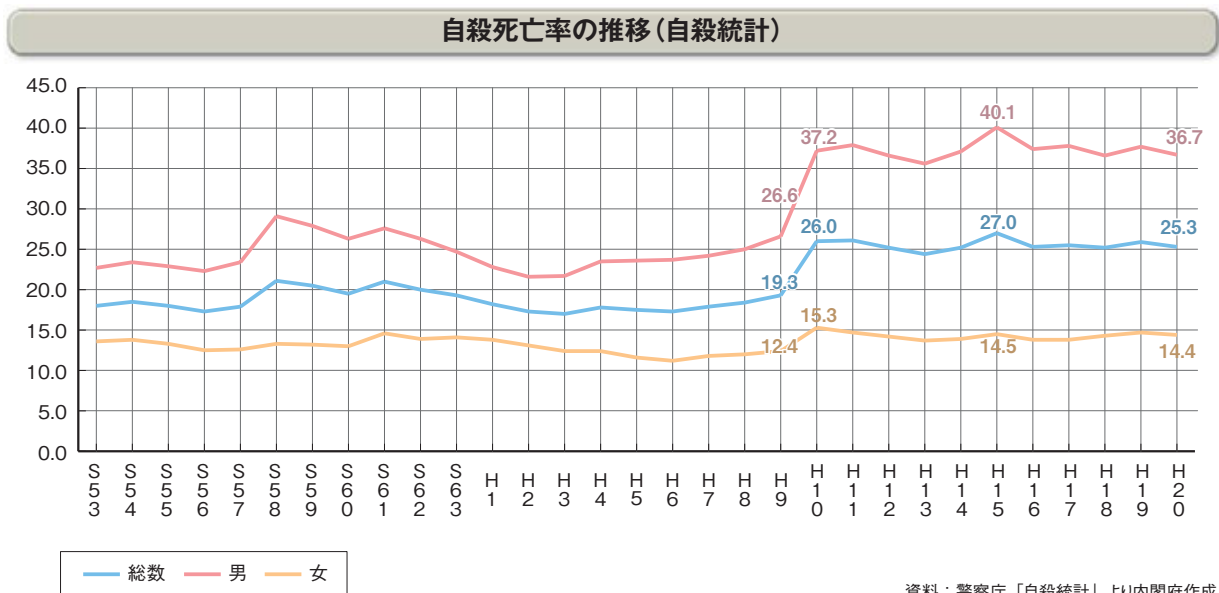
- 長期的な推移をみると、厚生労働省の人口動態統計では、昭和30年前後、60年前後に二つの山を形成した後、平成10年に急増、以後11年連続して3万人前後で推移し、平成20年は前年から598人減少して30,229人となっている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 自殺死亡率の推移

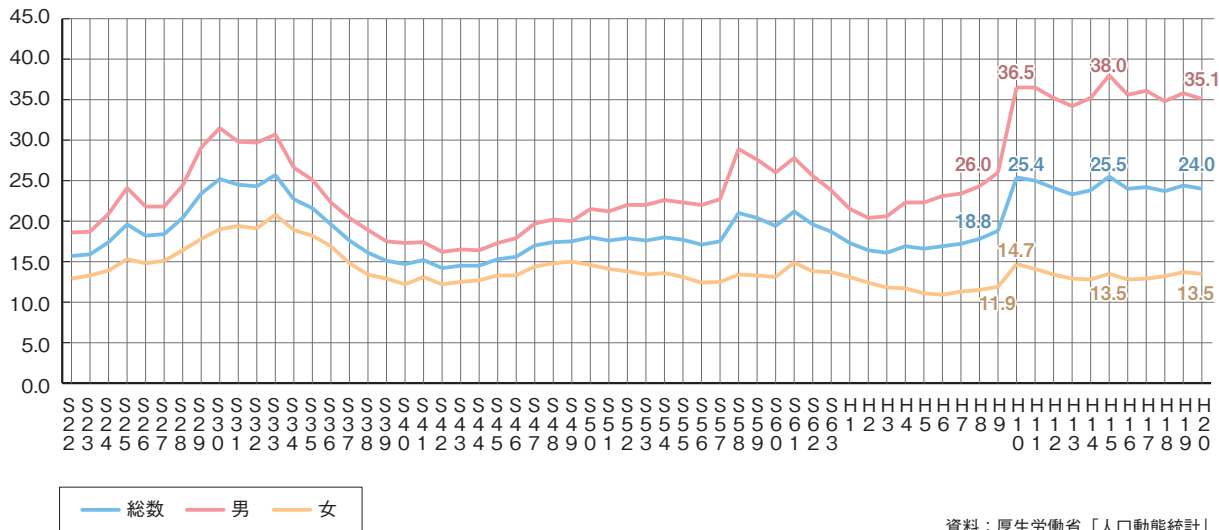
- 自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も、自殺者数と同様の傾向。平成10年に急増し、平成20年は25.3と高い状態が継続している。



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

- 長期的推移をみると、男性については総数と同様の傾向で推移し、現在、戦後、最も高い水準となっている。
- 女性は、男性に比べ、一貫して低い水準で推移し、昭和40年代以後は、大きな変動はない。

自殺死亡率の長期的推移(人口動態統計)

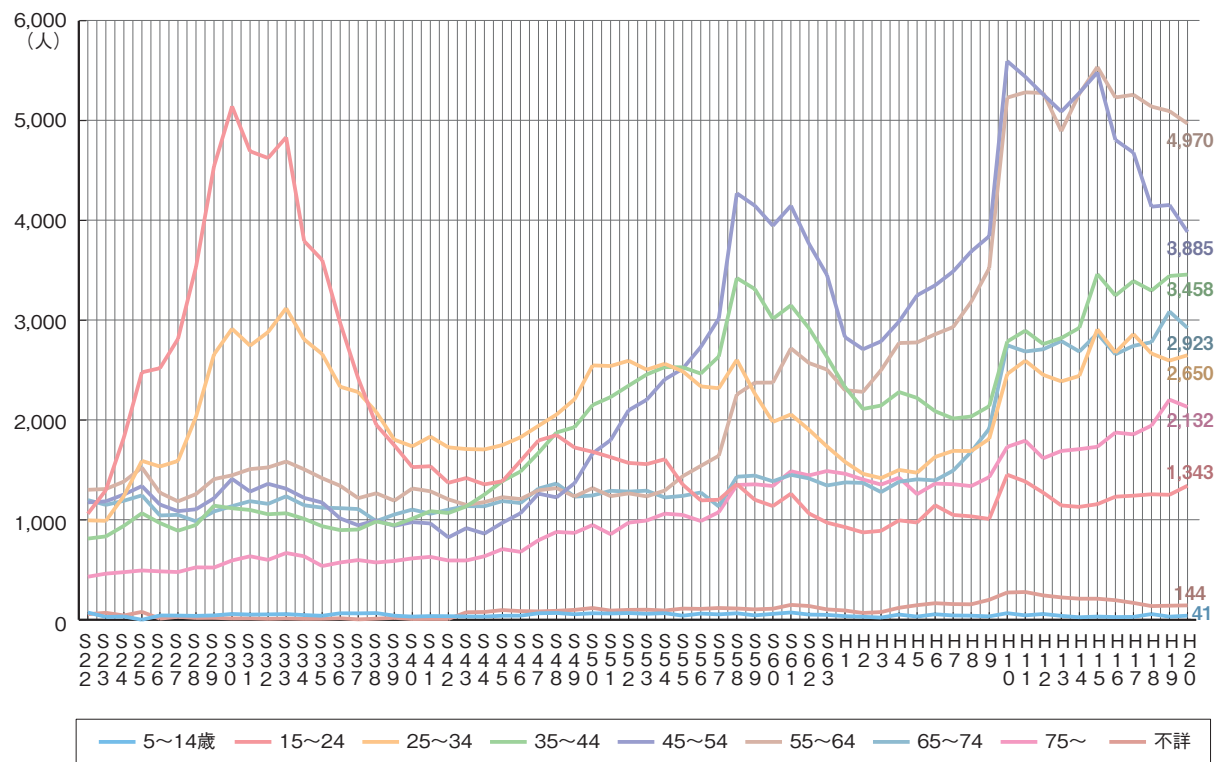


資料：厚生労働省「人口動態統計」

3 年齢階級別の自殺者数の推移

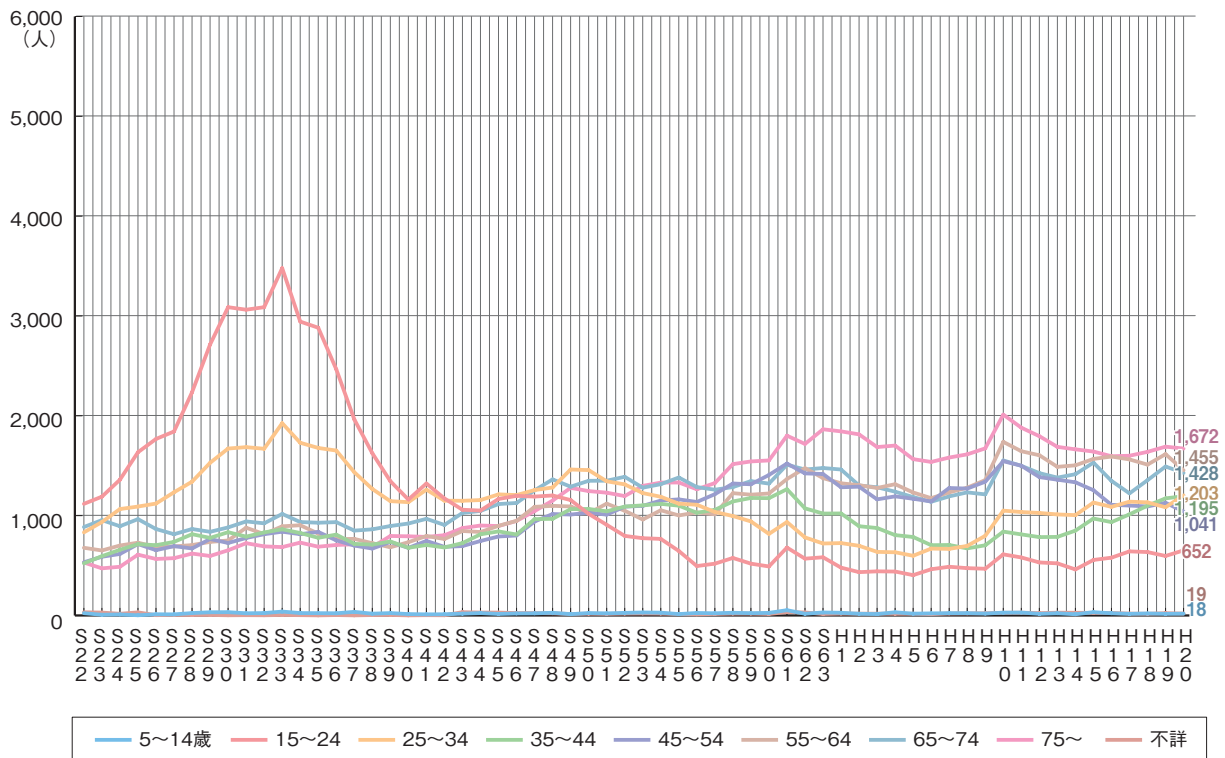
- 男性については、昭和30年前後に15歳～34歳の階級が、60年前後に35歳～54歳の階級が、平成10年以降に45歳～64歳の階級がそれぞれ山を形成している。

男性の年齢階級別(10歳階級)の自殺者数の推移



- 女性については、昭和30年前後に15歳～34歳の階級が山を形成した後は、男性のような大きな変動はみられない。

女性の年齢階級別（10歳階級）の自殺者数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

4 職業別の自殺の状況

- 平成20年は、「無職者」が1万8,279人（56.7%）と自殺者数の半数以上を占め、次いで「被雇用者・勤め人」8,997人（27.9%）、「自営業・家族従事者」3,206人（9.9%）、「学生・生徒等」972人（3.0%）の順となっている。

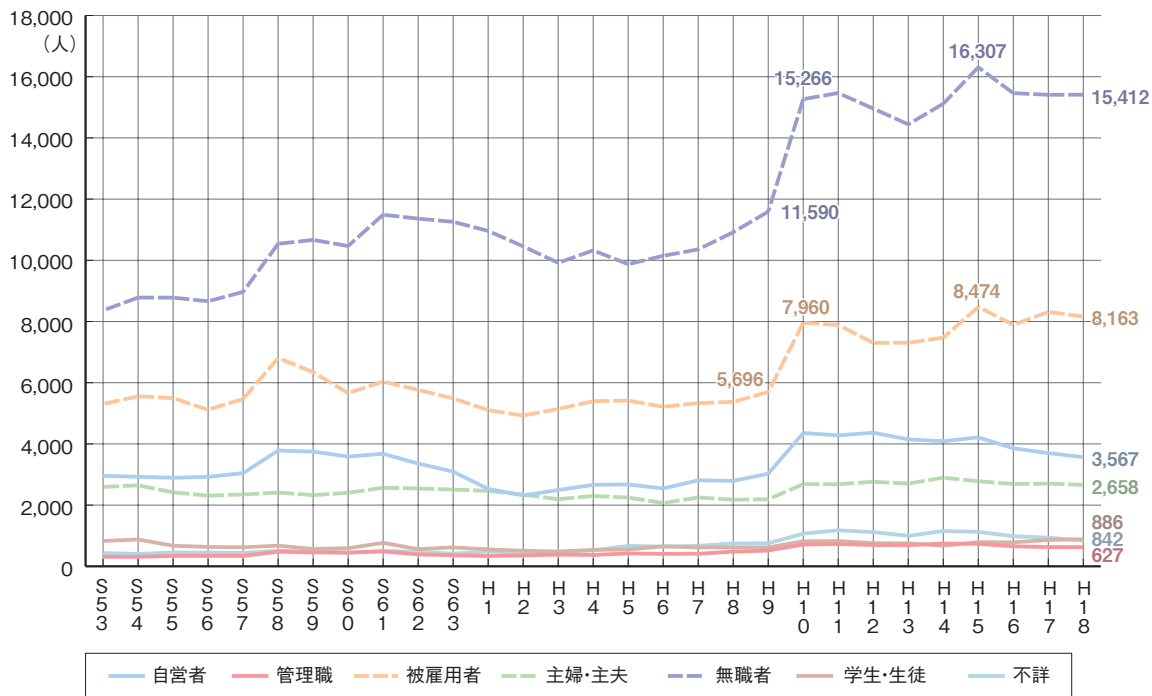
平成20年における職業別の自殺者数

	自営業・ 家族従事者	被雇用者・ 勤め人	無 職		不 詳	総 数
			学生・生徒等	無職者		
計	3,206	8,997	972	18,279	795	32,249
構成比	9.9%	27.9%	3.0%	56.7%	2.5%	100.0%
男	2,870	7,638	677	10,946	700	22,831
女	336	1,359	295	7,333	95	9,418

資料：警察庁「自殺統計」

- 平成18年までの自殺者数の推移をみると、自殺者の約半数を「無職者」が占め、次いで「被雇用者」、「自営者」、「主婦・主夫」、「学生・生徒」、「管理職」の順となる傾向が続いている。

平成18年までの職業別の自殺者数の推移



注意：「主婦・主夫」については、平成11年までは「主婦（女性）」のみを計上している。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

5 原因・動機別の自殺の状況

- 平成20年は、自殺者のうち「原因・動機特定者」は2万3,490人（72.8%）、その原因・動機は、「健康問題」1万5,153人（64.5%）が最も多く、次いで「経済・生活問題」7,404人（31.5%）、「家庭問題」3,912人（16.7%）が占めている。

平成19年・20年における自殺者の自殺の原因・動機別件数及び構成比

	総数	原因・動機特定者	原因・動機不特定者
平成20年	32,249	23,490	8,759
構成比	100.0%	72.8%	27.2%
平成19年	33,093	23,209	9,884
構成比	100.0%	70.1%	29.9%

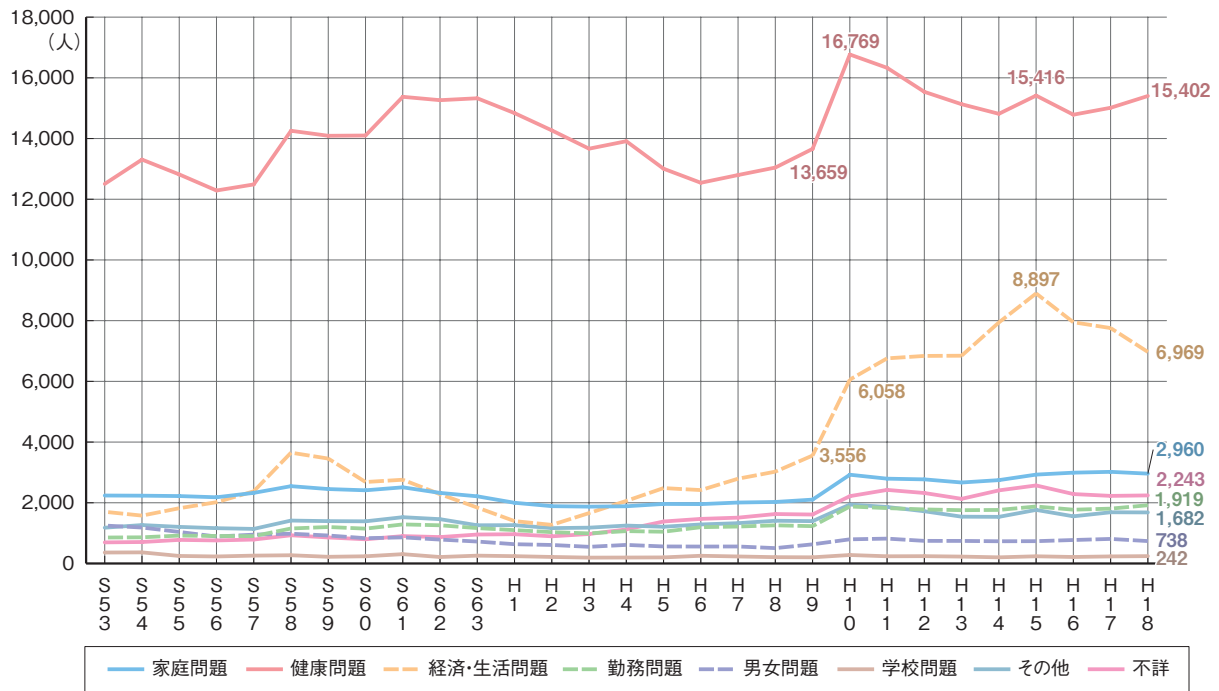
	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
平成20年	3,912	15,153	7,404	2,412	1,115	387	1,538
構成比	16.7%	64.5%	31.5%	10.3%	4.7%	1.6%	6.5%
平成19年	3,751	14,684	7,318	2,207	949	338	1,500
構成比	16.2%	63.3%	31.5%	9.5%	4.1%	1.5%	6.5%
増減数	161	469	86	205	166	49	38
増減率	4.3%	3.2%	1.2%	9.3%	17.5%	14.5%	2.5%

注意：遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としたため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」

- 平成18年までの状況をみると、約半数を「健康問題」が占め、次いで、「経済・生活問題」、「家庭問題」、「勤務問題」、「男女問題」、「学校問題」の順となる傾向が続いている。

平成18年までの原因・動機別の自殺者数の推移

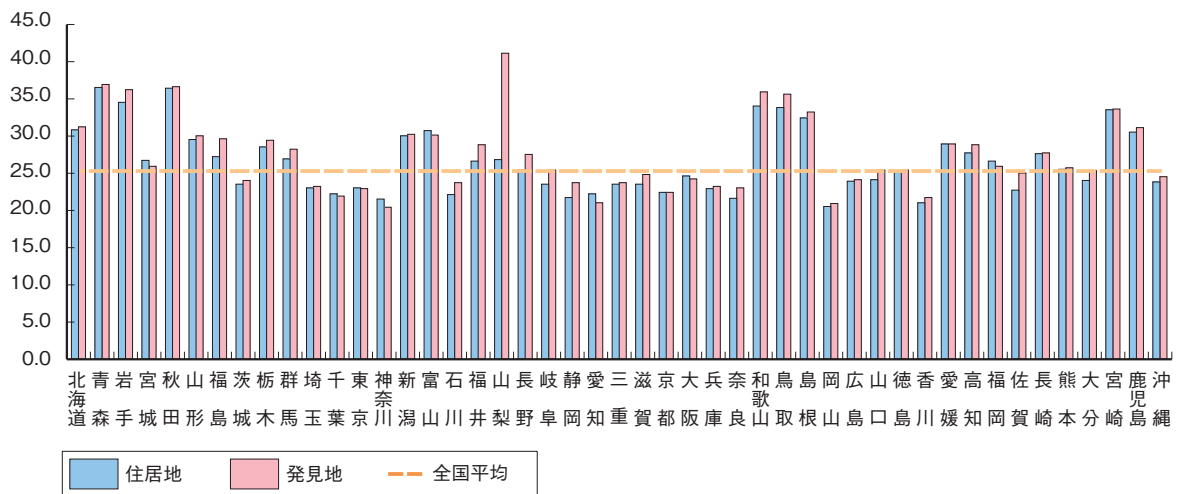


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

6 都道府県別の自殺死亡率

- 住所地に比べ、発見地が多くなっているところがある。

平成20年における都道府県別自殺死亡率

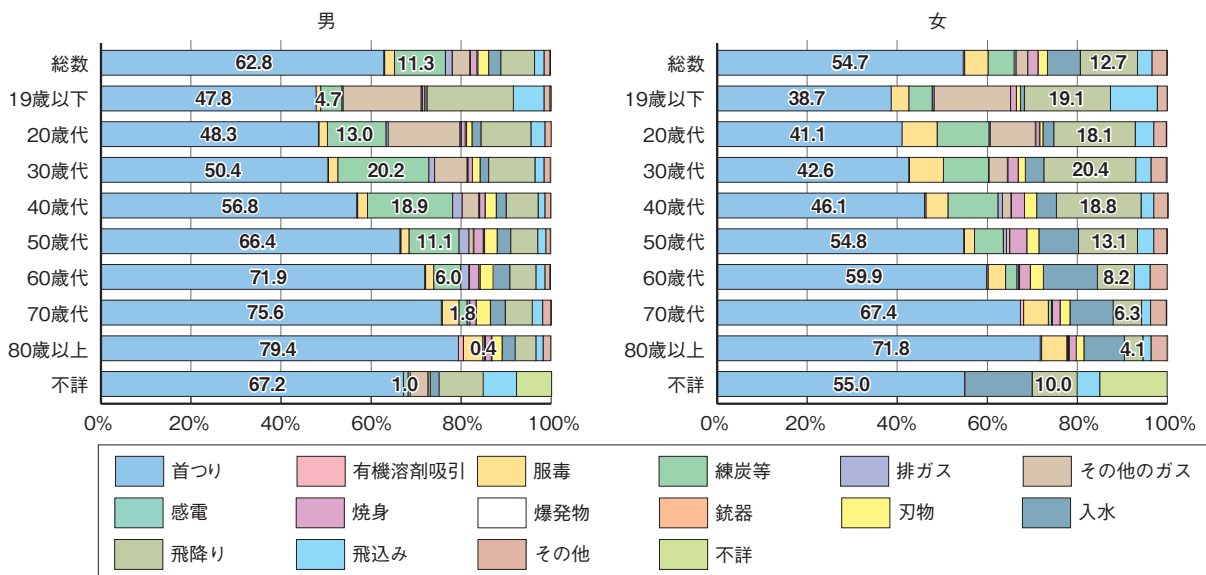


資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「推計人口」より内閣府作成

7 手段別の自殺の状況

- 男女とも「首つり」が最も多く、次いで男性については、30歳代～60歳代で「練炭等」が多く、女性については、59歳以下で「飛降り」が多くなっている。

平成20年における男女別・年齢階級別（10歳階級）・自殺の手段別の自殺者数の構成割合

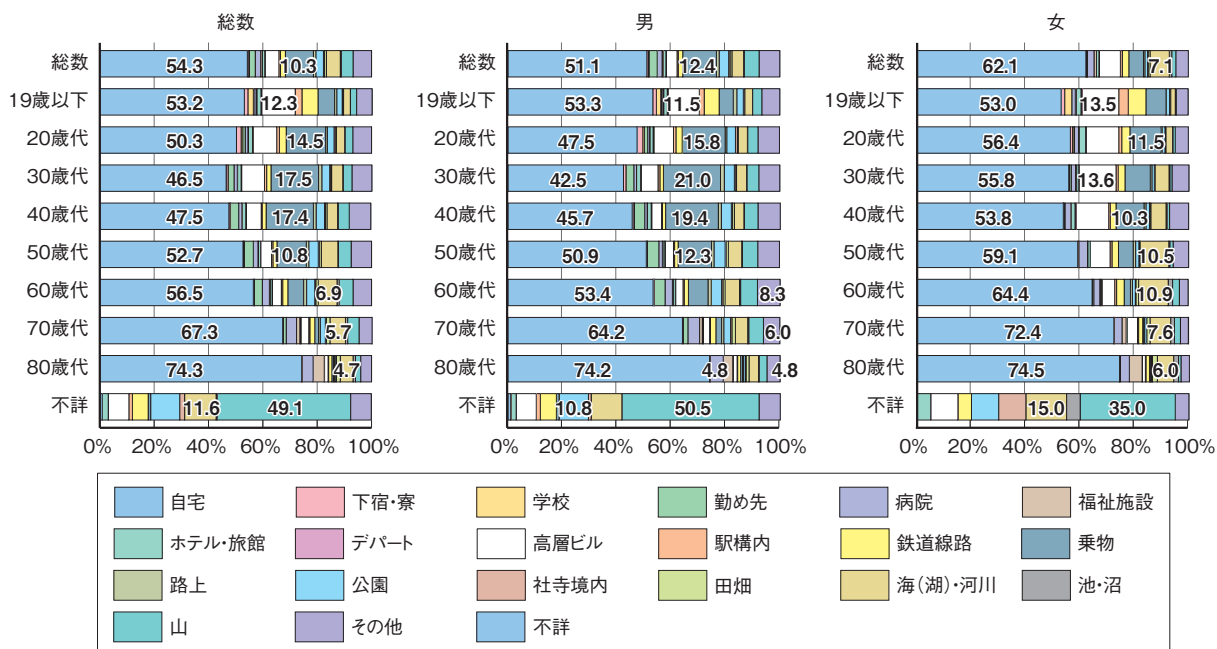


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

8 自殺の場所の状況

- 総数では、「自宅」が54.3%と最も多くなっており、次いで、「乗物」が10.3%、「高層ビル」が5.1%、「海（湖）・河川」が5.1%、「山」が4.3%を占めている。

平成20年における男女別・年齢階級別（10歳階級）・自殺の場所別の自殺者数の構成割合

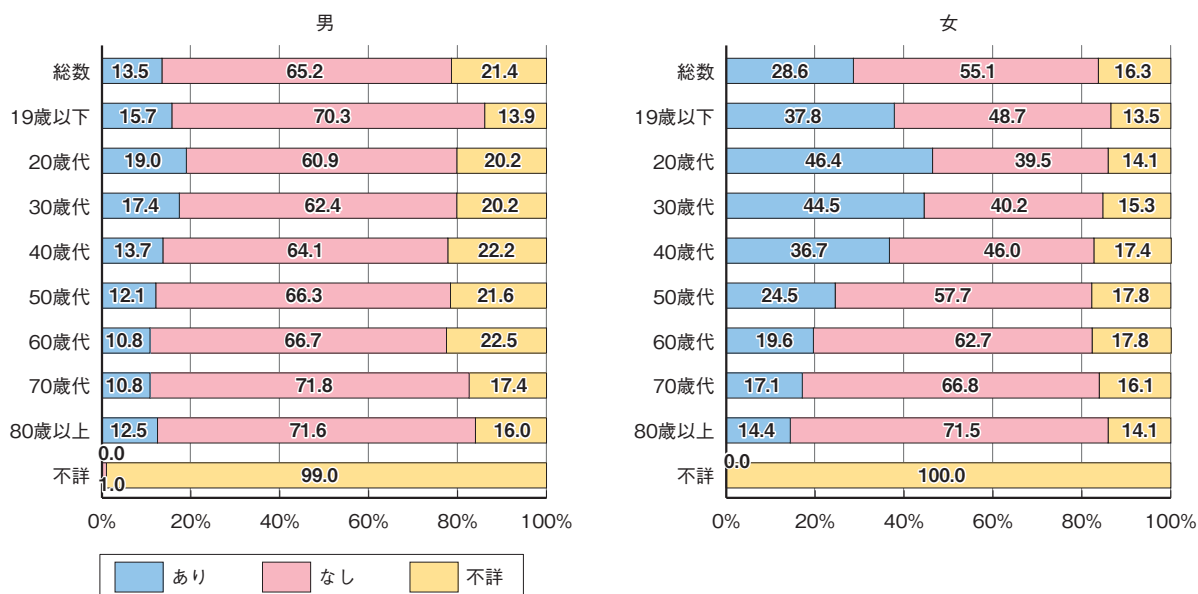


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

9 自殺未遂の状況

- 自殺者の自殺未遂歴については、全ての年齢階級で、自殺未遂歴が「有」の者の割合は、女性が多くなっている。
- 男女とも、自殺未遂歴が「有」の者の割合は、20歳代が最も多く、30歳代以降は年代が上がるにつれてその割合が小さくなっている。

平成20年における自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合

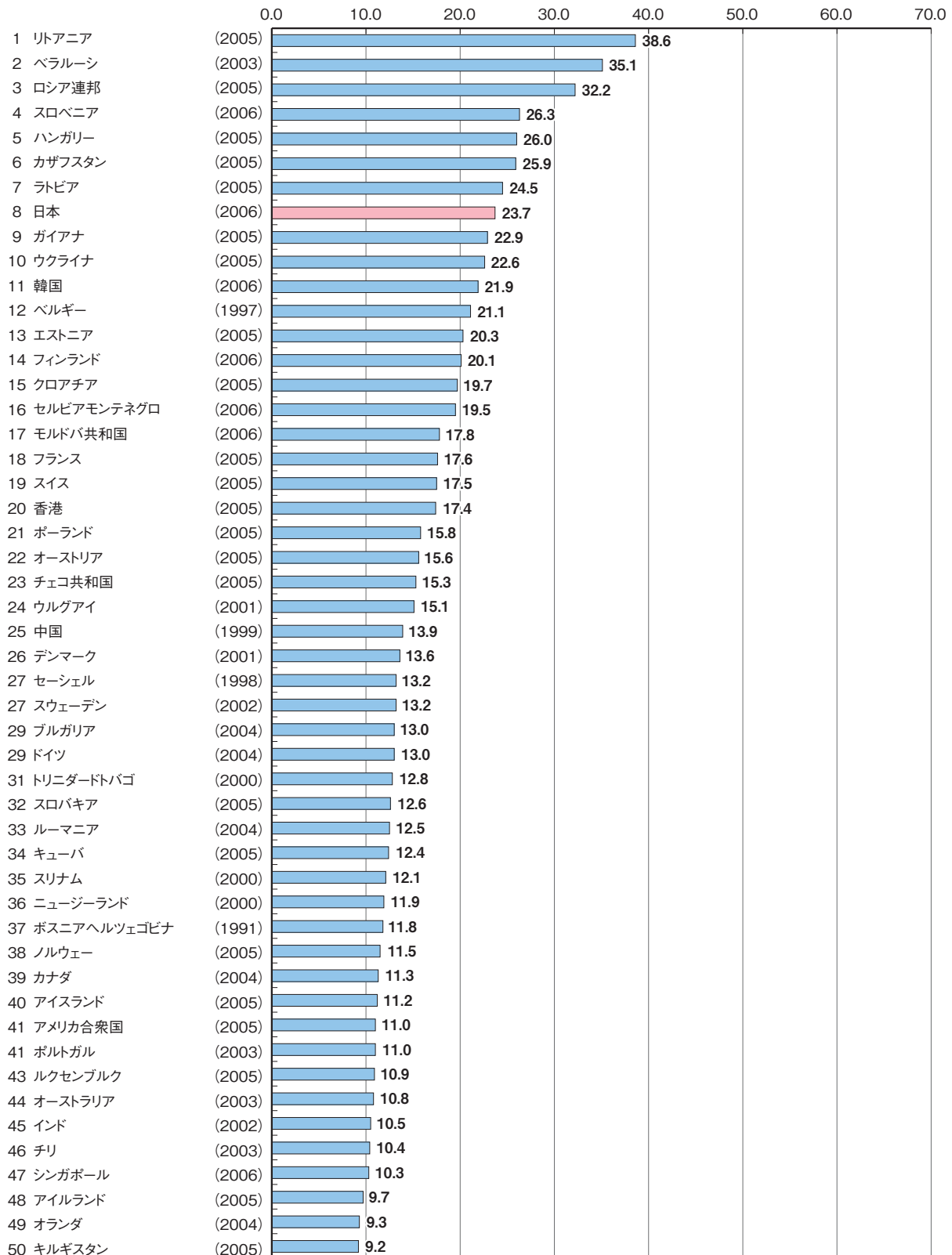


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

10 自殺死亡率の国際比較

- 諸外国の自殺死亡率については、リトアニアが38.6と最も高く、次いでベラルーシが35.1、ロシアが32.2となっており、日本は23.7で8番目となっている。

自殺死亡率の国際比較(上位50か国)



資料：世界保健機関資料より内閣府作成